



平成 26 年 6 月 9 日

各 位

会社名 高砂鐵工株式会社
代表者名 代表取締役社長 大植 啓一
(コード番号 5458 東証第二部)
問合せ先 取締役経理部長 畑田 正樹
(TEL 03-5399-8111)

支配株主等に関する事項について

当社の支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券等が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
新日鐵住金 ステンレス(株)	その他の 関係会社	30.79	0	30.79	なし
新日鐵住金(株)	その他の 関係会社 の親会社	0	30.79	30.79	・株式会社東京証券取引所市場第一部 ・株式会社大阪証券取引所市場第一部 ・株式会社名古屋証券取引所市場第一部 ・証券会員制法人福岡証券取引所 ・証券会員制法人札幌証券取引所

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称およびその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称	その理由
新日鐵住金(株)	新日鐵住金(株)は新日鐵住金ステンレス(株)の議決権 比率 100%を所有する親会社であるため。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係 や人的・資本的関係

新日鐵住金(株)は、当社の議決権の 30.79%をその子会社である新日鐵住金ステンレス(株)を通じて、間接的に所有しており、当社取締役 4 名のうち 1 名、また、社外監査役 1 名は同社の出身であります。

新日鐵住金ステンレス(株)は、当社の議決権の 30.79%を所有しており、同社から社外監査役を 1 名受け入れております。

当社は、新日鐵住金(株)および新日鐵住金ステンレス(株)の両社から鉄鋼製品の原材料を購入しており、当社の主要な仕入取引先となっております。

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、新日鐵住金㈱出身の取締役および社外監査役を受け入れるとともに、新日鐵住金㈱・新日鐵住金ステンレス㈱は原材料の仕入取引先であり、当社の鉄鋼製品事業において両社は主要な取引関係にあります。

(3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社の鉄鋼製品事業において両社は主要な取引関係にありますが、経営方針、事業計画ならびに日常の事業運営面においては、上場会社として自律性を保つことを基本としております。

新日鐵住金㈱・新日鐵住金ステンレス㈱からの原材料の購入は、商社を経由して購入しており、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

両社との取引関係や人的・資本的関係の状況は、当社全体として見れば、独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されているものと認識しております。

(役員の兼務状況)

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
社外監査役	鳩木 浩	新日鐵住金ステンレス㈱ 財務部長企画部担当部長兼務	社外監査役として当社から就任を依頼

(注) 当社の取締役 4 名、監査役 3 名のうち、親会社等との兼務役員は当該の 1 名のみであります。

4. 支配株主等との取引に関する事項

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	新日鐵住金㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接(被所有)30.79%	—	原材料の購入	普通鋼 帯鋼、特殊鋼 帯鋼の購入	2,389	買掛金	812
	新日鐵住金ステンレス㈱	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接(被所有)30.79%	—	原材料の購入	ステンレス鋼 の購入	253	買掛金	96

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

原材料の購入は、商社を経由して購入しており、価格は市場の実勢価格で決定しております。

以上